

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社テクノメディカ
【英訳名】	Techno Medica Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 實吉 繁幸
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 村元 和夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 村元 和夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 累計期間	第24期 第3四半期 累計期間	第23期 第3四半期 会計期間	第24期 第3四半期 会計期間	第23期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	4,486,989	4,652,680	1,228,697	1,259,054	7,055,186
経常利益(千円)	711,704	677,211	129,583	134,275	1,274,636
四半期(当期)純利益(千円)	437,759	433,764	81,579	79,642	784,077
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,069,800	1,069,800	1,069,800
発行済株式総数(株)	-	-	29,200	29,200	29,200
純資産額(千円)	-	-	7,161,070	7,719,233	7,507,388
総資産額(千円)	-	-	8,558,515	9,276,385	10,072,633
1株当たり純資産額(円)	-	-	245,242.14	264,357.31	257,102.35
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14,991.76	14,854.97	2,793.81	2,727.48	26,851.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	7,600
自己資本比率(%)	-	-	83.67	83.21	74.53
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	38,905	568,838	-	-	683,560
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	223,138	95,328	-	-	286,016
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	274,151	260,405	-	-	293,528
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,720,383	2,495,887	2,282,783
従業員数(人)	-	-	151	153	151

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	153(40)
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を単一セグメント内の品目別に示すと、次のとおりであります。

単一セグメント内品目別	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
採血管準備装置(千円)	536,775	42.6
検体検査装置(千円)	362,725	511.8
消耗品等(千円)	770,995	2.0
その他(千円)	22,590	61.8
合計(千円)	1,693,087	35.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を単一セグメント内の品目別に示すと、次のとおりであります。

単一セグメント内品目別	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
採血管準備装置(千円)	325,982	3.2
検体検査装置(千円)	84,092	5.7
消耗品等(千円)	824,140	10.4
その他(千円)	24,838	56.1
合計(千円)	1,259,054	2.5

(注) 1. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。なお、( )内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ヨーロッパ	37,862	36.7	28,803	23.0
中南米	94	0.1	9,784	7.8
アジア	65,191	63.2	79,999	63.9
その他	-	-	6,601	5.3
合計	103,149 (8.4%)	100.0	125,189 (9.9%)	100.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 売上高の季節的変動について

当社の主力事業である、採血管準備装置等の装置関係の売上高は、通常の営業の形態として、その主要納入先である医療施設からの受注及び納入要請タイミングとの関係上、通常、第3四半期会計期間においては、第2四半期会計期間並びに第4四半期会計期間に比し売上高が減少する季節的変動があります。なお、消耗品等に関しては、当社装置の既存納入施設が販売対象となることから、各四半期会計期間において安定した販売活動を展開しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1)業績の状況

当第3四半期における我が国の経済は、企業業績は改善がみられるものの、円高基調となった為替相場の企業収益への影響や海外景気の悪化懸念など、景気の足踏み状態となり、先行き不透明な状況が続きました。

国内医療業界においては、平成22年4月1日からの診療報酬改定で10年ぶりのネットプラス改訂「全体改定率は+0.19%（約700億円）」があったものの、後発品のある先発医薬品の追加引下げで捻出される600億円の財源が診療報酬以外に使用されることなどから、実質は「+0.03%以下のプラス改定」となっており、医療機関の経営環境は、厳しい状況にあります。

このような経営環境の中で、当社では当事業年度の営業施策として、採血管準備装置の更新時期を迎える施設での更新需要を確実に捕捉すること、また、血液ガス分析装置においては、前事業年度第4四半期に市場投入した最新機種「GASTAT-1800シリーズ」及び「GASTAT-navi」を中心に販路拡大を継続してまいりました。また海外市場においては、採血管準備装置をはじめとする各種装置の販路開拓を継続してまいりました。

その結果、当第3四半期会計期間の売上高は1,259,054千円（前年同会計期間比2.5%増加）となりました。国内の採血管準備装置販売においては、医療機関の中長期的な予算縮小や不安定な経済情勢の影響を受け苦戦を強いられた一方、海外の採血管準備装置の販売においては、第2四半期に引き続き堅調に推移しました。また、検体検査装置の営業展開においては、輸出を中心に前年を若干下回る結果となりました。その結果、当第3四半期会計期間の国内市場における売上高は1,133,865千円（前年同会計期間比0.7%増加）、海外市場における売上高は125,189千円（前年同会計期間比21.4%増加）となり、当第3四半期会計期間の総売上高に対する海外売上高の占める割合は、前年同会計期間比1.5ポイント上昇し9.9%となりました。

利益面に関しては、売上総利益は611,365千円（前年同期比1.8%増加）、営業利益は133,896千円（前年同会計期間比3.2%増加）、経常利益は134,275千円（前年同会計期間比3.6%増加）、四半期純利益は79,642千円（前年同会計期間比2.4%減少）となりました。

品目別の売上高は以下のとおりであります。

##### <採血管準備装置>

当第3四半期会計期間における採血管準備装置の売上高は325,982千円（前年同会計期間比3.2%減少）となりました。

国内において医療機関の予算縮小や不安定な経済情勢の影響を受け販売が伸び悩み、前年同会計期間比で5.8%減少となった一方、海外においてアジアを中心に堅調に推移し、前年同会計期間比17.8%増加となりました。

##### <検体検査装置>

当第3四半期会計期間における検体検査装置の売上高は84,092千円（前年同会計期間比5.7%減少）となりました。

競合他社との競争が続く国内市場においては、円高の影響により海外メーカー製品との競争において苦戦を強いられており、累計売上で前年同累計額を上回っているものの会計期間比では若干下回る結果となりました。海外においては、円高の影響を受け販売が伸び悩み、前年同会計期間比12.0%減少となりました。

##### <消耗品等>

当第3四半期会計期間における消耗品等の売上高は824,140千円（前年同会計期間比10.4%増加）となりました。

国内市場、海外市場ともに、堅調に推移し、特に海外においては前年同会計期間比51.0%増加しました。

##### <その他>

当第3四半期におけるその他の売上高は24,838千円（前年同期比56.1%減少）となりました。

## (2) 財政状態

当第3四半期末の総資産の残高は9,276,385千円となり、前事業年度末比796,248千円減少しました。これは主に、売掛金の回収が進んだこと等により売上債権が1,276,278千円減少したことによるものであります。

当第3四半期末の負債の残高は1,557,151千円となり、前事業年度末比1,008,093千円減少しました。これは主に、製品仕入に係る支払が滞りなく進んだことにより仕入債務が653,178千円減少、未払法人税等が205,747千円減少したことによるものであります。

当第3四半期末の純資産の残高は7,719,233千円となり、前事業年度末比211,844千円増加しました。これは利益剰余金が増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は83.2%となり、前事業年度末比8.7ポイント増加しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は2,495,887千円となり、第2四半期会計期間末に比べ103,916千円の減少となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果71,716千円の資金減少（前年同四半期は232,225千円の資金減少）となりました。これは主に、税引前四半期純利益134,275千円を計上、売上債権の減少額523,634千円があった一方で、棚卸資産の増加額252,899千円、法人税等の支払額206,417千円があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果22,336千円の資金減少（前年同四半期は21,558千円の資金減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出20,055千円があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果9,863千円の資金減少（前年同四半期は9,774千円の資金減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出9,600千円があったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発費は66,289千円となりました。なお、研究開発費には研究開発担当者の人件費を含んでおります。

また、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期以降の当社を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が継続するものと見込まれます。当社では、主力製品である採血管準備装置をはじめとする各種製品の組立加工業者からの受入調整ラインの増設並びに検体検査装置の試薬生産ラインの増設を図り、当社製品群および製品納入後のアフターサービスの品質を高めることに注力し、競合他社との差別化を推し進めてまいります。

## (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、(3)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### 資金需要の主な内容

当社の資金需要は、生産活動に必要な運転資金（仕入、人件費等）、事業規模の成長に応じて製品及び消耗品の出荷・検品作業並びに研究開発施設の増設をおこなうための設備投資資金、市場の潜在需要を掘り起こす新しい価値をもった独創的新製品の開発及び既存製品の製品競争力強化のための研究開発資金が主な内容であります。

### 財務政策

当社では資金の使途、目的に対応して、営業活動から得られるキャッシュ・フローや金融機関からの借入等、調達方法を組み合わせ、低コストかつ安定的な資金の確保に努めております。

今後も引き続き、財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことにより、成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を調達することができるよう努めてまいります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、経営の透明性及び効率の向上、経営資源の有効投資及び経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定機関の確立に努めるとともに、企業価値の最大化を目指し経営方針を立案しております。

しかしながら、当社の属する医療機器業界におきましては、医療保険財政の悪化にともなう診療報酬の改定が恒常的に2年毎におこなわれており、医療機関の収入源は必然的に当社が主要なターゲットとしている臨床検査市場全体へと響くこととなり、今後益々の値下げ要請及びメーカー間の競争が激しくなると予想されます。

当社としては、医療施設業務のIT化による電子カルテやオーダーリングシステムの普及にともない、需要の拡大が見込める当社主力製品の採血管準備装置及びその周辺機器の販売に引き続き注力してまいります。

検体検査装置につきましては、引き続き血液ガス分析装置をはじめとした保険点数の影響を受け難い、付加価値のある各種分析装置の販売に注力してまいります。

また、新製品の研究開発につきましては、今後需要の拡大が見込まれるPOCT分野（注1）の製品の開発をおこなうこと、及び生活習慣病の増加がもたらす国民医療費の増大に対応し、個々人が生活習慣改善の必要性に気付くための日々の健康状態モニター用製品の開発をおこない、当社主力製品の採血管準備装置に並ぶ新たな収益の柱とできるよう、研究開発に注力してまいります。

（注1）POCT（Point Of Care Testing）

診察・看護の現場で医療スタッフが実施する簡易検査ならびに患者自身が在宅で実施する自己検査のことです。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,800
計	116,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,200	29,200	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用していません。
計	29,200	29,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	29,200	-	1,069,800	-	967,926

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,200	29,200	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	29,200	-	-
総株主の議決権	-	29,200	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	283,900	283,500	279,000	294,100	268,000	286,500	296,000	300,000	300,000
最低(円)	272,000	257,000	260,100	260,100	255,000	259,000	280,000	288,500	290,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,991,214	3,696,200
受取手形	831,106	714,577
売掛金	1,528,061	2,959,023
商品及び製品	1,065,095	918,766
仕掛品	171,779	69,744
原材料及び貯蔵品	62,637	48,571
前払費用	10,512	6,916
繰延税金資産	32,435	50,730
未収消費税等	2,674	-
その他	848	404
貸倒引当金	34,200	-
流動資産合計	7,662,164	8,464,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	852,411	851,857
減価償却累計額	347,400	323,256
建物(純額)	505,010	528,601
構築物	4,077	4,077
減価償却累計額	2,678	2,528
構築物(純額)	1,399	1,549
工具、器具及び備品	54,196	47,986
減価償却累計額	37,037	31,232
工具、器具及び備品(純額)	17,158	16,753
土地	787,326	787,326
有形固定資産合計	1,310,895	1,334,231
無形固定資産		
特許権	4,217	4,725
商標権	1,516	1,666
ソフトウェア	1,847	1,449
電話加入権	1,177	1,177
無形固定資産合計	8,759	9,019
投資その他の資産		
出資金	7,510	7,510
破産更生債権等	38,155	-
繰延税金資産	137,796	138,289
保険積立金	91,095	86,962
差入保証金	31,455	31,684
貸倒引当金	11,446	-

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
投資その他の資産合計	294,565	264,446
固定資産合計	1,614,220	1,607,697
資産合計	9,276,385	10,072,633
負債の部		
流動負債		
買掛金	910,724	1,563,903
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	6,400	44,800
未払金	78,971	136,641
未払法人税等	17,966	223,714
未払消費税等	-	27,816
未払費用	45,435	41,532
預り金	15,190	7,431
賞与引当金	36,000	70,000
その他	2,629	2,830
流動負債合計	1,213,318	2,218,669
固定負債		
役員退職慰労引当金	191,705	181,205
製品保証引当金	143,364	156,672
受入保証金	8,762	8,697
固定負債合計	343,832	346,575
負債合計	1,557,151	2,565,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,800	1,069,800
資本剰余金	967,926	967,926
利益剰余金	5,681,507	5,469,662
株主資本合計	7,719,233	7,507,388
純資産合計	7,719,233	7,507,388
負債純資産合計	9,276,385	10,072,633

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,486,989	4,652,680
売上原価	2,376,345	2,367,156
売上総利益	2,110,643	2,285,523
販売費及び一般管理費	1,401,669	1,610,800
営業利益	708,974	674,723
営業外収益		
受取利息	4,211	2,749
その他	555	886
営業外収益合計	4,766	3,635
営業外費用		
支払利息	2,036	1,147
営業外費用合計	2,036	1,147
経常利益	711,704	677,211
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,120
固定資産除却損	-	57
特別損失合計	-	2,177
税引前四半期純利益	711,704	675,034
法人税、住民税及び事業税	233,939	222,481
法人税等調整額	40,006	18,788
法人税等合計	273,945	241,269
四半期純利益	437,759	433,764

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,228,697	1,259,054
売上原価	627,847	647,688
売上総利益	600,849	611,365
販売費及び一般管理費	471,042	477,469
営業利益	129,807	133,896
営業外収益		
受取利息	148	79
その他	113	578
営業外収益合計	262	657
営業外費用		
支払利息	485	277
営業外費用合計	485	277
経常利益	129,583	134,275
税引前四半期純利益	129,583	134,275
法人税、住民税及び事業税	9,094	15,545
法人税等調整額	38,910	39,087
法人税等合計	48,004	54,633
四半期純利益	81,579	79,642



(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	711,704	675,034
減価償却費	27,073	32,441
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,000	10,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	45,646
賞与引当金の増減額(は減少)	39,400	34,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,500	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,841	13,308
受取利息及び受取配当金	4,211	2,749
支払利息	2,036	1,147
固定資産除却損	-	57
売上債権の増減額(は増加)	832,111	1,276,278
たな卸資産の増減額(は増加)	49,198	262,428
仕入債務の増減額(は減少)	1,035,574	653,178
その他の資産の増減額(は増加)	1,759	7,867
その他の負債の増減額(は減少)	57,933	79,885
小計	596,974	987,686
利息及び配当金の受取額	4,211	2,749
利息の支払額	2,036	1,147
法人税等の支払額	560,242	420,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,905	568,838
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	83,034	81,909
有形固定資産の取得による支出	132,487	9,670
無形固定資産の取得による支出	5,400	1,000
差入保証金の差入による支出	3,834	3,653
差入保証金の回収による収入	1,618	904
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,138	95,328
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	38,400	38,400
配当金の支払額	235,751	222,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,151	260,405
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	458,384	213,103
現金及び現金同等物の期首残高	2,178,768	2,282,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,720,383	2,495,887

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益が288千円減少し、税引前四半期純利益が2,408千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 451,962千円	給与手当 451,725千円
賞与引当金繰入額 29,135	賞与引当金繰入額 27,169
役員退職慰労引当金繰入額 9,000	役員退職慰労引当金繰入額 10,500
研究開発費 260,428	貸倒引当金繰入額 45,646
	研究開発費 397,762

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 (売上高の季節的変動要因) 当社の主力事業である、採血管準備装置事業等の装置関係の売上高は、通常の営業の形態として、その主要納入先である医療施設からの受注及び納入要請タイミングとの関係上、通常、第3四半期会計期間においては、第2四半期会計期間並びに第4四半期会計期間に比し売上高が減少する季節的変動があります。	1 (売上高の季節的変動要因) 同左
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 126,403千円	給与手当 129,397千円
賞与引当金繰入額 29,135	賞与引当金繰入額 22,193
役員退職慰労引当金繰入額 3,000	役員退職慰労引当金繰入額 3,500
研究開発費 83,542	貸倒引当金繰入額 28,546
	研究開発費 66,289

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,093,744	現金及び預金勘定 3,991,214
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,373,360	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,495,326
現金及び現金同等物 1,720,383	現金及び現金同等物 2,495,887

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 29,200株

2.自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	221,920	7,600	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

以下の科目が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)売掛金	1,528,061		
貸倒引当金(1)	34,200		
売掛金(純額)	1,493,861	1,493,861	-
(2)買掛金	910,724	910,724	-

(1)売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)売掛金

時価は、一定の期間ごとに区分した売掛金毎に、売掛金を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっておりますが、算出した時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、信用リスクは個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを時価とみなしております。

(2)買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

前第3四半期会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第3四半期会計期間末（平成22年12月31日）

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額に、著しい変動はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社は、医療機器及び、これら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は作成していません。

（追加情報）

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(賃貸等不動産関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 264,357.31円	1株当たり純資産額 257,102.35円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14,991.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 14,854.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	437,759	433,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	437,759	433,764
期中平均株式数(株)	29,200	29,200

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2,793.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 2,727.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	81,579	79,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	81,579	79,642
期中平均株式数(株)	29,200	29,200

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

株式会社テクノメディカ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 末村 あおぎ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノメディカの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第23期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノメディカの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社テクノメディカ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 末村 あおぎ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノメディカの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第24期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノメディカの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。